

ミャンマーにおける環境NGOの国際協力活動： オイスカ・インターナショナルでの有機農業体験を通して

溝田浩二*

The International Cooperation Activities by Environment NGOs in Myanmar : Through the Organic Farming Experience with OISCA-International

Kôji MIZOTA

要旨：環境事業団が主催する「平成14年度地球環境市民大学校海外派遣研修」が、2002年8月20日～9月19日の1ヶ月間ミャンマーを舞台として実施され、現地で活躍する国内外のNGOやミャンマー政府機関等の活動を視察する機会に恵まれた。本稿では、日本最大の国際NGOであるオイスカ・インターナショナルのミャンマー農林業研修センターで実践されている有機農業、「子供の森」計画による植林事業などの活動内容について報告した。

キーワード：国際NGO、オイスカ・インターナショナル、有機農業、「子供の森」計画、ミャンマー

1. はじめに

NGOとは、Non-Governmental Organization（非政府組織）の略で、もともとは国連の場で国連諸機関と協力関係にある政府以外の非営利組織を指すのに使われていた言葉が広まったものである。一般的には、開発問題、人権問題、環境問題、平和問題など、地球的規模の問題の解決に、非政府かつ非営利の立場から取り組む市民主体の組織がNGOと呼ばれている。NGOによる国際協力活動は、途上国の地域社会に密着した草の根レベルのきめの細かい援助の実施や、緊急人道支援等で迅速・柔軟な対応が可能という点から、その役割の重要性に対する認識はすでの国際的に確立していると見ていいだろう。特に、国境という枠組みを前提としない“地球規模”の環境問題が頻発している現代社会では、地球全体の利益を第一に、時間や空間を超え、共同課題に取り組むNGOに対する期待は日増しに膨らんでいる。

国際協力活動に携わる日本のNGOの数は1960年代より徐々に増加を続け、現在その数は全国に400以上あると言われている。日本のNGOは、歴史的・社会的背景から、欧米の主要NGOに比べると、未だ組

織・機能等様々な面で脆弱・小規模であることが指摘されているが、近年は地道ながらも着実な成長を遂げつつある。また、その活動形態もかつての援助物資の送付や難民などへの緊急人道支援活動中心から、医療・保健衛生・教育・村落開発など途上国の社会・経済開発や、開発援助に関する研究・提言活動、NGO間のネットワーク構築など、専門化が進むとともに多様化している。これからの将来は、NGOが社会構造の一極として機能していくことで創造されていくと言っても決して過言ではないだろう。

そのような時代の流れを受け、環境事業団（JEC）では「地球環境市民大学校海外派遣研修」を毎年実施している。この研修は、開発途上地域における共同生活や様々な実践を通して、現地の文化や社会状況、環境問題の現状やその原因等について学ぶとともに、国際協力活動の意義、必要性を理解し、NGO等の活動を通じた国際的な環境協力の舞台で活躍できる若い人材の育成を目的として実施されているものである。平成14年度は2002年8月20日～9月19日、ミャンマー（旧ビルマ）を舞台に実施され、筆者も研修生の一員として参加する機会に恵まれた。

*宮城教育大学環境教育実践研究センター

環境事業団（JEC）から派遣された研修生は、男性3名と女性3名の計6名で、その年齢層は21才～30才であった。研修は首都ヤンゴンならびに古都パガン周辺を舞台にして実施された。ヤンゴンでは、アジア医師連絡協議会（Association of Medical Doctors of Asia：AMD）のミャンマー本部、カラモジア（KARAMOSIA）、ミャンマー森林資源環境開発保全協会（Forest Resources Environment Development and Conservation Association：FREDA）、ミャンマー農業省（Ministry of Agriculture and Irrigation of Myanmar）、国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）等のNGO、政府機関、国際機関などの事務所を訪問し、パガン周辺では、アジア医師連絡協議会（AMD）のニャンウー事務所、ブリッジ・エーシア・ジャパン（Bridge Asia Japan：BAJ）、パコック教育大学（Pakokku Education College）、ミャンマー農業局（Myanmar Agriculture Service：MAS）等のNGO、政府機関などの現場を視察した。しかし、いずれも極めて短時間の訪問であり、それぞれの活動の大枠を把握できたに過ぎない。それに対し、日本最大の国際NGOであるオイスカ・インターナショナル（The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International）が取り組んでいる有機農業や「子供の森」計画による植林事業などの視察には、私たちのミャンマー滞在の大半の時間が割かれ、実際にその活動を存分に体験することができた。

本稿では、オイスカ・インターナショナルのミャンマー農林業研修センターで取り組まれている活動に話題を絞って報告したい。

2. オイスカ・インターナショナルの概要

オイスカ・インターナショナルは、「地球環境を考え、教育と開発を促進すること」をテーマにして、長期的視野から国際協力や地球環境問題に取り組んでいる国際NGOである。1961年の創立以来、人と自然が調和した世界の繁栄を目指し、農業を中心とした国づくりや人材育成などの国際協力、植林活動を中心とした環境保全や国際理解活動を推進してきた。東京に本部を置き、日本国内では「財団法人オイスカ」という法

人名で活動している。国際機関や各国政府とも連携し、アジア・太平洋地域に本部を持つNGOとしては唯一国連の最高諮問資格「カテゴリージェネラル」を有し、国連地球サミット賞を受賞するなど、その活動は非常に高い国際的評価を得ている。

私たちの研修を受け入れてくれたオイスカ・インターナショナルのミャンマー農林業研修センターは、1997年、①農村地域における青年の人材育成、②稲作を中心とした有機農業の普及、③地域住民の生活向上、を目的として設立された。岡村郁男氏を団長として、開発団員が5名（日本人4名、バングラデシュ人1名）、現地人インストラクターが13名、ミャンマー人研修生が20名（男性10名、女性10名）、インド人研修生が2名（男性2名）、総勢41名の大所帯である（図1）。研修センターがあるパコック県はミャンマー中央部に位置しており（図2）、国内でもっとも乾燥した地帯（ドライゾーン）のひとつである（図3）。年間の降雨量が300mm（東京の約1/5）にも満たず、一番暑い時期には最高気温が45度を超える。そんな過酷な条件下で有機農業の手法を確立することを目指して、日々その実践に取り組んでいる。

3. 有機農業

（1）研修センターの生活

研修センターの一日はまだ薄暗い午前5時から始まる。眠気眼を擦りながら部屋やトイレの掃除、体操、点呼などをこなし、6時には朝食を食べはじめる。農作業はまだ涼しさの残る7時からスタートである。麦



図1 農林業研修センターのスタッフと研修生たち

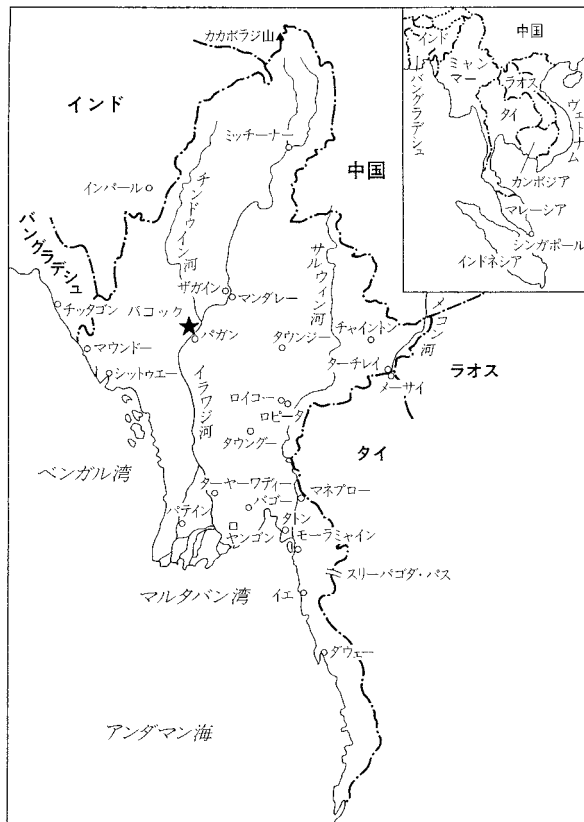


図2 ミャンマー概略地図



図3 上空から眺めたイラワジ河中流域の風景

藁帽子をかぶって圃場へ出かけ、稲作、畑作、養鶏、養豚などそれぞれの担当に分かれて、お昼までひたすら汗を流す。昼食の後は2時まで少し長めの休憩時間が設けられており、きつい肉体労働に備えて午睡をとる人が多い。

ミャンマー人研修生たちは、午後2時から講義を受講する(図4)。①稲作、②野菜、③林業、④養鶏、

⑤機械(男性)・裁縫(女性)、⑥日本語、⑦栄養、⑧保健衛生、⑨養豚、⑩病害虫の10科目のレクチャーがあり、日本で農業研修を経験したことのある現地人インストラクターたちがその講師をつとめている。成績が優秀な研修生には日本で農業研修を受けるチャンスが与えられるとあって、研修生の学習意欲も非常に高い。午後は日射しがひととき強烈で目眩がするほどだが、途中にお茶の休憩をはさみながら、日が傾きはじめる午後5時半まで農作業が続く。汗と埃にまみれた体を水で洗い流せば、ようやく一日の作業が終了する。

(2) 研修センターでの有機農業

【稲作】

ミャンマー中央部のドライゾーンには「水は金より重い」という諺がある。それほどこの地域では水が貴重であり、その確保が一番の問題となっているのだ。研修センター周辺地域でもその例外に漏れず、乾季になると一滴の雨も降ることがない。そのため、水の確保がここで有機農業を継続していくための最重要課題となっている。

研修センターには開設当初に掘られた井戸があるが、この井戸からはイネの茎が溶けてしまうほど高濃度の塩分を含んだ水しか湧き出でてこない。生活用水としては利用可能だが、農業用に利用することはできないため、現在は近くの川から水を引く方法を模索している。だが、川までの距離は約5km、その高低差は20mほどしかない。条件はとても厳しい。幸運なことに研修センターでは日本の外務省からの「草の根



図4 講義のようす。インストラクターの話に研修生は真剣に耳を傾ける。

無償資金協力」を得ることができ、新たな灌漑用水路の完成を目指して建設作業が続いている。現在のはため池から水をポンプで汲み上げ、用水路を経由して研修センターまで水を引く方法をとって急場を凌いでいる(図5)。

研修センターの小面積の水田には、日本のオイスカ品種、フィリピンのマシパ品種、中国のショーパン品種などの水稻が栽培されている。水田では、除草剤、殺虫剤などの農薬は一切使われておらず、肥料も米糠と油粕を3:1の割合で配合したぼかし、細かく裁断した藁、鶏糞など自然のものが利用されている(図6)。農薬や化学肥料などの影響がほとんどないため、近年日本では生息数が減少しているカエルやトンボ、タガメ、ゲンゴロウなどの小動物が豊富であった(図7)。これら捕食性の小動物が豊富であることは、そのエサとなる魚や小型昆虫類も豊富である証拠であり、水田というミクロコスモスの中で食物網がしっかりとつながっていることを物語っている。

また、研修センターでは農作業の際には極力機械を導入することは避け、畦の草取り、ぼかし撒き、藁撒き、害鳥駆除など、あらゆる作業が人力による原始的な手法に委ねられている(図8)。機械を導入すれば作業効率は上がることは確かだが、(経済的な理由から)機械を購入できない現地の農民への有機農業の普及という観点から、そのような選択をしているのだという。

【野菜栽培】

研修センターの約1アールの圃場には、ヘチマ、トカドヘチマ、ユウガオ、キュウリ、カボチャ、スイ



図5 ポンプでため池から汲み上げた水を用水路に流す



図6 EM(有用微生物群)を増やすために水田に藁を撒く



図7 水田ではタガメが普通に見られた



図8 バチンコを使って収穫間近の稲を食べにきた小鳥を追いつかう

カ、ナス、オクラ、ローゼル、シカクマメ、ナガマメ、カンコン等の多品種の野菜が栽培されていた(図9)。他の時期には、キャベツ、カリフラワー、レタス、トマト、ニンジン、ダイコン、タマネギ、イチゴなども



図9 圃場で栽培されていたカボチャ



図10 取水ポンプで廃水を浄化した水を汲み上げる



図11 オクラに木さく液を散布する



図12 ニワトリに与えるカンコンの葉を「足踏み包丁」で細かく裁断する



図13 飼育されていた豚



図14 ため池で養殖されている魚にぼかしを与える

栽培されているという。研修センターの土は非常に硬く、日本の農地で見られるようなホクホクとした黒っぽい土とはずいぶん異なった印象を受けた。アルカリ度も非常に高く、開墾当初はPHが8もあったというが、酸性の強い鶏糞を肥料として用いているうちにPHは7.5程度まで下がってきている。

圃場においても水の確保が悩みの種であるが、ここでは生活廃水や家畜の糞尿等をEM (Effective Micro-Organisms : 有用微生物群) の力で浄化した水をポンプで汲み上げて利用している (図10)。肥料は鶏糞、ぼかし、堆肥を使用し、農薬は使わず、「タマ」と呼ばれる樹木からとった薬用成分、木さく液等が使用されている (図11)。野菜には、カタツムリ、ハモグリバエ、ハムシ、アブラムシ、コオロギ、ゴキブリ、バッタ等の害虫が多かったが、これらもすべて手作業で駆除している。

【養鶏】

常時4,000～5,000羽のニワトリが飼育されており、卵や肉、ヒヨコなどは附近の住民に販売されている。稲作や野菜栽培と同様に、ほとんど化学飼料、薬品等は与えておらず、もみ殻を燃して作る燐炭、カンコンの葉茎、魚粉、ぼかしを主体とした飼料が与えられ

ている (図12)。

研修センターでの養鶏業務と平行して、地域住民に養鶏のノウハウを指導する普及活動も行われている。現在は4軒の農家を“契約農家”として選んでいるが、いずれの契約農家でも分与したニワトリが順調に増えており、普及の効果も着実に上がってきている。

【養豚】

10頭の豚 (雄2頭／雌8頭) が飼育されており (図13)、日常的に出るヒヨコの死体、生ゴミ、ぼかし等を混ぜて大鍋で煮たものや、カンコンの葉などをエサとして与えている。ブタは雑食性なので生ゴミやニワトリの内臓など人間が利用できないものも積極的に食べるため、循環型の有機農業を実践していくためには不可欠な存在となっている。

【その他】

水田にほど近いため池では、ぼかしをエサとしてコイ科魚類が養殖されており (図14)、年間に平均100kgの漁獲高がある。また、私たちが滞在していた2002年9月からは、キノコ栽培も新たに始められた。

(3) 有機農業と環境教育との接点

このように、研修センターでは「有畜・多品目・小規模・自給的・循環型」を目指した有機農業が実践されている。

小規模スペースの中に鶏や豚などの家畜を飼い、多様な野菜を栽培することで、農地の中また地域の中で養分をうまく循環させているのである。例えば、ブタは雑食性なので、畑や田んぼからの生産物の余剰分、日常的に出るヒヨコの死体、ワラやもみ殻、米ぬか、台所の生ゴミなどをエサとして食べるし、糞尿は排水タンクに貯められた後、EM（有用微生物群）の力で分解され、畑や田んぼに還される。そうして生まれた卵や肉を人間が食べることになるが、人間の糞尿も堆肥化して農地に還元される。つまり生産、消費、廃棄が一方通行ではなく、終わりのない循環の輪になっている。これは自然環境に負荷をかけず、無駄のない、そしてお金のかからない仕組みであり、21世紀に目指すべき農業の理想の姿であるように思われる。

ここで体験した有機農業の中には、環境教育への視点がふんだんに盛り込まれていたように感じられた。特に、水田は単なるコメづくりの場というだけではなく、ドライゾーンという特殊な環境においては、生きものの命を育む“オアシス”ともなっており、水鳥やカエル・タガメ・ゲンゴロウ・トンボといった昆虫類、微生物などが豊かな生態系を形づくっていた。水田は自然と人が共生する舞台であり、そこでは人の営みがダイレクトに生きものの生息する環境に反映されている。生きものが生息できる環境とは、すなわち、私たち自身や子孫が生きていける地球環境そのものでもある。そこに、有機農業と環境教育の接点が存在している。

日本もミャンマーも共にアジア・モンスーン地帯に含まれ、水田農業が発達している。したがって、水田はアジア・モンスーン地帯の風景を鮮烈に特徴づける存在であるといえよう。このことは、水田を舞台とした環境教育がアジア型の環境教育として成立する可能性を秘めているとも捉えることができる（湊，2002）。これまでアジアの環境教育は、欧米からその考え方や手法の多くを盲目的に取り入れてきたという歴史的な経緯があるが、これからはアジアの風土やアジア人の発想にあったスタイルの環境教育、多様な生物が集まる水田を舞台とした環境教育を提案してもいい時期に来ているのではないだろうか。

4. 「子供の森」計画

（1）計画の概要

「子供の森」計画は、オイスカ・インターナショナルが精力的に取り組んでいる「植林活動と環境教育を組み合わせた学校単位の森づくり計画」である。学校とは、改めて述べるまでもなく、地域コミュニティの中心的存在であり、次代の主役である子供たちが集う場所である。その子供たちが、自分たちの手で学校の敷地や隣接地に樹木の苗木を植え、育てていく実践活動を通じて、自然を大切にす気持ちを養いながら地球の緑化を進めていくことがこの計画の最大の目的である。1991年に始まった「子供の森」計画も、2002年3月現在で世界24の国と地域の2,652の学校が参加するまでに規模が拡大している。

「子供の森」計画は、日本から送られてくる一口5,000円の支援金で成り立っている。日本で集められた支援金は各国のオイスカ事務局に振り分けられ、さらに各国の学校ごとに振り分けられていく。そうして平均すると、1校あたり10万円程度の予算が割り当てられるという。参加校には苗木、スコップなどの道具の他、教育支援としてノートや鉛筆などの文房具が配付され、そのお返しとして、現地の子どもたちは「子供の森」計画の状況などを報告するニュースレターを日本からの支援者たちに送る、というシステムになっている。こうした活動は次第に地域の人々に広がり、緑化運動の輪は少しずつ地域社会から地球全体へと広がりつつあるようだ。

（2）ミャンマーにおける取り組み

ミャンマーにおける「子供の森」計画の歴史は浅く、スタートしてからまだ2年目である。2001年に2校、2002年には10校を選定し、現時点で計12校を支援している。前述したように、研修センター周辺はミャンマー国内でもっとも乾燥が厳しい地域である。かつては広大な深い緑におおわれた未開の地であったというが、時代とともに森林は伐採され、土壌浸食が広がり、今では、丈の低い樹木がサバンナ状に生えるだけの、荒涼とした土くれが広がる乾燥地と化している（図15）。研修センター周辺地域にはほとんど森林は見ることができず、「子供の森」計画による植樹活動はそんな状況を少しでも改善するための取り組みと



図 15 ヤギ等の家畜の放牧によってゴルフ場のような景観が作り出される

なっている。

このプロジェクトを実施するにあたり、まず最初に行われたことは樹種の選定である。ドライゾーンの厳しい自然条件下で育ちうる樹種を探し出すために、多くの樹種を選び出し、どういう条件の土壌環境がいいのか、植栽に適した季節はいつか、など様々な植栽試験をトライ・アンド・エラー方式で行われた。その結果、ミャンマーでの「子供の森」計画で植えられる木は、現地でタマ（＝インドセンダン）とココ（＝アカシア属の1種）と呼ばれている比較的乾燥に強い2つの樹種に絞られた（図 16、17）。センダンの仲間は熱帯アジアおよびオーストラリアに約 20 種ほどが自生しているが、「タマ」ことインドセンダン（*Azadirachta indica*）は街路樹として植えられる事も多く、日中の厳しい直射日光を遮り木陰をつくる樹木として重要である。学名の *Azadirachta* はアラビア語で「毒の木」を意味し、そのためにインドセンダンは家畜からの被害を免れることができる。果実は薬用、核は数珠玉、種子は油を製し、樹皮は駆虫薬、枝葉は殺虫剤、材は家具や楽器などに利用され、極めて有用性に富む樹種である。「ココ」はマメ科アカシア属の1種であるが、根粒菌と共生して空中窒素を固定し、やせ地や乾燥地でも生き抜くことができる性質を備えている。また、鋭い棘を備えているために家畜からの採食圧に対しても強いという特徴がある。

植樹作業の具体的な内容としては、①苗木を植える場所(学校の敷地やその周辺)にあらかじめ 50cm 四方、

深さ 30cm 程の穴を約 1 m 間隔で掘る（図 18）、②（場合によっては）獣糞などの肥料を穴に撒く（図 19）、③研修センターで生育された苗木を一本ずつ穴内に移植する（図 20）、④十分に水を撒く（図 21）、⑤家畜に苗木が食べられないよう竹や木で防護柵を作る（図 22）、といった項目が挙げられる。植林やその準備には子どもや教師はもちろん、子どもたちの親、近所の大人たちが協力して行う。

植樹作業の後は、子どもや教師、地域の大人たちを対象にして森づくり運動がうまくいくよう啓蒙活動が行われている（図 23）。現実問題として、ミャンマーの人々は毎日の生活では木を守るどころか、その反対に木をできるだけ多く必要としている。炊事の際の燃料は薪であり、家の建築材料もほとんどが近隣から自ら集めたものである。ドライゾーンでは貧困という現実がそこにあり、明日困ることが分かっているでも「今日の糧」が優



図 16 タマ（インドセンダン）の苗木



図 17 ココ（アカシア属の1種）の苗木



図 18 道具を使って硬い土を掘る



図 19 穴の底に撒かれたヤギの糞



図 20 苗木を穴に移植して土をかぶせる



図 21 たっぷりと水を撒く



図 22 家畜の侵入を防ぐために作られた柵



図 23 啓蒙活動のようす

先される。したがって、啓蒙活動では、①植樹は単なる緑化ではなく、家畜の飼料、燃料、用材としての利用など、人々の暮らしを豊かにすることに通じていること、②「子供の森」計画が未来に希望をつなぐ営みであるということ、③植樹に対する人々の意欲を高めること、を大きな狙いとして実施されている。

植樹作業の後、研修センターのスタッフは足繁く小学校を訪問して活着率を調べたり、学校の植樹への取り組みを評価する活動を行っているが、昨年の「子供の森」計画におけるタマならびにココの活着率は、平均すると70～80%程度だったという。この数字はドライゾーンという条件を考えると、きわめて高い成功率だといえる。ただし両種ともにミャンマー土着の植物ではないため、単一樹種による大規模な植樹活動は生物多様性の保全という観点からすれば決して好ましい行為ではない。そのため、将来的には「ダハ」と呼ばれる土着種を植栽することを視野に入れて現在、実験が行われている（図24）。また、苗木を植えるのではなく、粘土団子の中に「イピル」と呼ばれるマメ科植物の種を入れて、広範な地域に播く新たな手法も検討・開発中である。

（3）「点」から「面」へ

ドライゾーンでは、極度の乾燥、水不足、乱伐、表土の消失、自然環境の変化、家畜による食害など、実に多岐にわたる要因が樹木の天然更新を妨げるため、森を再生させるのはまさに難問である。「子供の森」計画とは、それらの難問をひとつひとつクリアしながら、森を守り育てていく試みなのである。

森づくりで大変なことは植樹作業自体ではなく、むしろその後の苗木の世話の方だろう。子供たちは炎天下で草刈りや乾期の水やりなどの作業を休みの日も交代で行わなければならないからだ。だが、こうした子供たちの努力がなければ「子供の森」は決して生まれることはない。先輩たちが始めた成果を引き継ぎ、発展させていく忍耐力が必要となる（図25）。

そうして3～4年もすると学校の周りには小さな木陰ができる。涼風が教室に吹き込み、昼休みには森が絶好の遊び場になることだろう。それだけではない。森が育つ前にはほとんど見られなかった生き物たちの営みが、小さな樹木の若木が育ただけで見られるようになるに違いない。川からも空からも生き物たちが集まり、木陰に佇んでいるだけで、人も、昆虫も、鳥も、すべての動物が植物に依存している、ということがひしひしと感じられることだろう。生態系とか、食



図 24 ダハの種子



図 25 植樹の後も地道な水撒き作業は続けられる

物連鎖などという難しい理屈を考えなくとも、皮膚から伝わる実感として感じられるはずである。自然の懷に抱かれ、その不思議さに目や耳や心を奪われるという体験なくして、自然を愛する心は育まれることはない。もしも「自然を見て美しいと感ずることができるかどうか」という感性が「子供の頃の自然体験の有無」によって決まってしまうとすれば、環境問題を無視して生きていくことのできない今世紀の子供たちにとって、豊かな自然を残していくことの意義は格別の重みをもっている。

ほんの小さな木陰がでただけで、大きな生物相の変化をもたらすのであるから、それが林になり森になって完全な生態系が形成された時には、どれほどの大変化が起こるのだろうか。「子供の森」計画でオイスカ・インターナショナルが行っている植樹活動は、広大なドライゾーンの面積からすればほんの小さな「点」にすぎない。しかし、オイスカが播いた小さな種子は、ゆっくりとではあるが芽を出し始めている。今後はその小さな「点」を「線」に、そして「面」にまで広げる努力を続けることが求められる。息の長い地道な活動ではあるが、数年後に荒涼としたドライゾーンの中にぽっかりと森が出現した時、その苦労は子どもたちや地域住民にとって大きな喜びへと変わるのだろう (図 26)。

5. NGO活動の限界と可能性

海外で活躍するNGOに対して「華やかで、成果が目に見えやすい活動をしている」というイメージを私



図 26 はじけるような子どもたちの笑顔

は漠然と抱いていた。しかし、オイスカ・インターナショナルをはじめとする多くのNGOの活動現場を目の当たりにして、そんなイメージは簡単に払拭されてしまった。どちらかと言えば、「地味で、あまり目立たず、けれどもしっかりと地に足のついたキメの細かい支援活動を、長期的な展望をもって続けている」のが現実である。地域住民がどのようなことで悩み、どのようなことを必要としているのか。現地の声を生で聞き、一緒になって悩み、考え、力を合わせていく。現場で「何をしたいか」ではなく、現場が「何を必要としているのか」、その中で「自分たちが協力できることは何なのか」。そんなことに焦点を当てながら、協力のあり方を模索し、試行錯誤しながらの取り組みが続けられている。

同時に、NGOの世界には「ヤル気があっても財政面が弱いために効果的な活動ができない」という現実

も存在する。現地の人たちが求めているのはただ単にお金やモノの支援ではないことは勿論だが、お金がないためにNGO活動の幅が制限されるという状況がつくり出されていることは憂慮すべき問題だろう。日本における国際NGOに対する国民一人あたりの支援実績は、欧米諸国に比べ著しく低いという調査結果がある。このことから、日本のNGOの活動基盤が国際的なレベルに比べ脆弱であることが伺われ、各NGOの組織運営能力や専門性の向上、活動内容に関するアカウンタビリティ（説明責任）がより一層高められることが求められている。

また、NGOによる支援活動をより効果的に行っていくためには、政府の理解と協力が欠かせないことも実感として理解できた。ミャンマーでは、政府の許可なしには活動できないという国内事情が多く存在するため、NGOは日本政府と連携して現地での活動許可を得たり、ミャンマー政府から要請を受けた日本政府がNGOを使って支援活動を行うことが必要となってくる。このことは逆に考えると、NGOはいろいろな主体のクッションともなり得る可能性を秘めた存在であるともいえるだろう。先進国と途上国、国連と政府、現在と未来、そういう間を取り持つ役割ができるのがNGOなのである。国益を越えた“地球益”とも呼べるようなもの、国益の枠にとらわれないで地球規模な視点で発言し、実行していくというのがNGOの良さであり、強みでもあることが今回の研修を通じて再確認できた。

6. おわりに

今回のミャンマーでの研修に参加したことの本当の意義は、まだ私自身にもよくわからない。ただ少なくとも、日本から遠く離れたミャンマーの地で、どんな人たちの暮らしが息づいているのか、どんな問題が起きているのか、実際にそれを伺い知る機会というのは本当に少ないものだということは感じる事ができた。情報化社会と形容される時世であるが、情報が溢れているように見えて、実は私はその情報の“谷間”の中で暮らしているのだろう。その情報の“谷間”を埋めるのが、おそらく「想像力」であり、その想像力を支えるのが、実際に自分で感じとった「経験」と、

自分が知らないであろう世界があることへの「自覚」なのだと思う。これから少しずつ、私の心に蓄積した“何か”が、さまざまな形で噴出してくることだろう。そんな時期が近い将来にやってくることを期待して、焦らず、じっくりと待ってみようと思う。そして、私が体験したや感じたことを少しでも多くの子供や学生に伝えていく努力を続けたい。

現在、日本各地の教員養成大学には開発途上国からの協力要請が増えており、国際協力に対する使命感が盛り上がっている。日本の各教育大学はその要請に応え、日本のみならず、世界の児童・生徒らの教育や教員養成、教員研修に目を向け、教育の国際化に貢献する時期にきているといえる。折りしも、国際協力事業団（JICA）を通じた国際教育協力事業の一環として、宮城教育大学によるミャンマーの教育強化への取り組みが動き始めた。近い将来、私にも今回の研修での経験を生かして、ミャンマーに対して国際教育協力の面で貢献できる日が巡ってくることを楽しみにしている。

謝 辞

ミャンマーでの貴重な研修の機会を与えてくださった環境事業団、オイスカ・インターナショナルのスタッフの皆様をはじめ、研修のためにご尽力くださった多くの皆様、長期にわたる研修へ快く送り出してくれた宮城教育大学環境教育実践研究センターの皆様にご心から感謝申し上げます。

引用文献

湊 秋作, 2002. 日本の田んぼから発するこれからの環境教育. 日本環境教育学会第13回大会発表要旨集: 15-16.